

経済・金融 フラッシュ

米 12 月雇用統計は 52.4 万人減、失業率は 7.2% に急上昇

経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

1. 雇用者減少数は連月の 50 万人台、2008 年の年間では戦後最大の記録的な減少

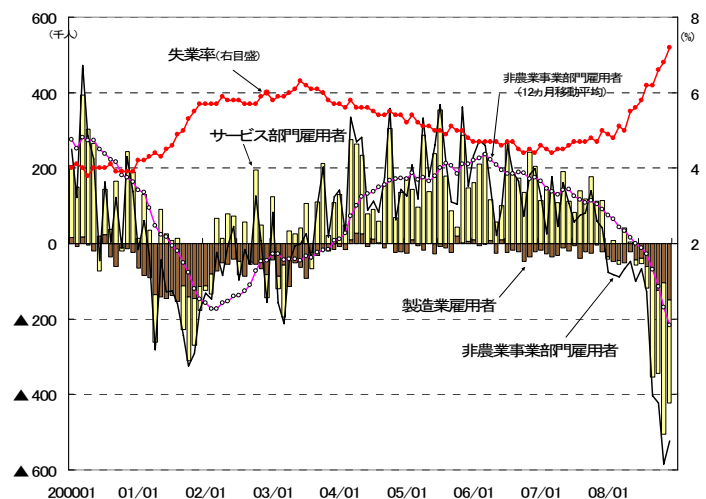
米労働省発表の 12 月雇用統計では、非農業事業部門の雇用者が前月比▲52.4 万人と、市場予想の 52.5 万人減とほぼ同値となった。ただし、過去 2 ヶ月に遡っての改定は、10 月分が▲32.0 万人→▲42.3 万人へ、11 月分が▲53.3 万人→▲58.4 万人へと合計▲15.4 万人の大幅な下方修正となった。これにより 2008 年初からの月平均雇用者減は▲21.6 万人、累計では▲259 万人となり、そのうち、9 月以降の月平均雇用者減は▲48.4 万人、累計では▲193 万人と 9 月金融危機以降の雇用減少幅が急増している状況が窺われる。また、年間で雇用が減少したのは、2002 年以来 6 年ぶり、減少数では、終戦時 1945 年 (▲275 万人) 以来、戦後最大の減少数となる(図表 1)。

部門別の動きでは、サービス部門が前月比▲27.3 万人と 11 月 (▲40.2 万人) ほどではないものの、4 ヶ月連続で 20 万人を超える減少幅を見せた。最近 4 ヶ月を除くと、サービス業の減少幅が 20 万人を超えることは極めて珍しく、1983 年 8 月 (▲41.2 万人) 以来 25 年ぶりのこととなる。

また、製造業は前月比▲14.9 万人と 30 ヶ月連続の減少、減少幅では 2001 年 8 月 (▲15.3 万人) 以来 7 年ぶりの大きさとなる。建設業でも同▲10.1 万人と 18 ヶ月連続の減少が続いた。サービス部門の減少も 7 ヶ月連続となっており、景気後退が産業全般に及んでいる状況を反映している。

製造業の雇用を業種別に見ると、金属加工が同▲2.8 万人、自動車と同▲2.1 万人と減少が大きかった。民間サービス業では、人材派遣 (Employment services) の減少 (同▲8.1 万人) が大きく、小売業 (同▲6.7 万人)、卸売業 (同▲3.0 万人)、運輸・倉庫 (同▲2.4 万人)、レジャー関連 (同▲2.2 万人) 等の減少も目立った。なお、増加したのはヘルスケア (同 3.2 万人増) など一部の業種に限られた (末尾図表 4

(図表 1) 雇用者増減の推移(前月比)



(資料)米労働省

参照)。

一方、12月の失業率は7.2%と前月(6.8%)、市場予想(7.0%)を上回り、一段の上昇を見せた。失業率は、1年前(4.9%)との比較では2.3%ポイントの急上昇であり、また、現在の水準は1993年1月(7.3%)以来ほぼ16年ぶりの高水準となる。

2. 12月賃金上昇率は前年比3.7%

12月の時間当たり平均賃金(民間)は18.36ドル(前月比0.3%)と前月(同0.4%)から低下、前年同月比でも3.7%と前月(同3.8%)から低下した。また、前年同月比で業種別の賃金上昇率を比較すると、専門・事業サービス7.7%、鉱業6.1%、建設5.0%等が高く、半面、小売1.5%、卸売業1.5%、その他サービス1.8%等が低く、業種間のバラつきが大きい状況が続いている(図表2)。

なお、前年比の賃金上昇率が3.7%にある半面、11月消費者物価は前年比0.7%(CPI-W)と急低下しており、実質ベースの賃金がマイナスの状態にあった数ヶ月前とは、様変わりの状況となっている。

(図表2) 業種別の時間当たり賃金上昇率(%)

	12月実績	前月比	前年比
民間計	\$18.36	0.3	3.7
財生産	19.63	0.2	3.9
鉱業	22.85	▲0.9	6.1
建設	22.37	0.4	5.0
製造業	17.92	▲0.1	2.9
サービス業	18.06	0.3	3.9
卸売業	20.22	▲0.1	1.5
小売業	13	0.2	1.5
運輸・倉庫	18.59	0.2	2.9
公益企業	29.12	0.4	2.1
情報	25	▲0.2	3.4
金融	20.55	0.6	3.2
専門・事業サービス	22.03	0.9	7.7
教育・ヘルスケア	19.04	0.3	3.0
レジャー・飲食・ホテル	10.92	0.2	2.5
その他サービス	16	0.2	1.8
＜参考＞CPI-W(11月)			
	207.85	▲2.1	0.7
コアCPI-W(11月)			
	209.29	0.0	2.0

(資料)米労働省

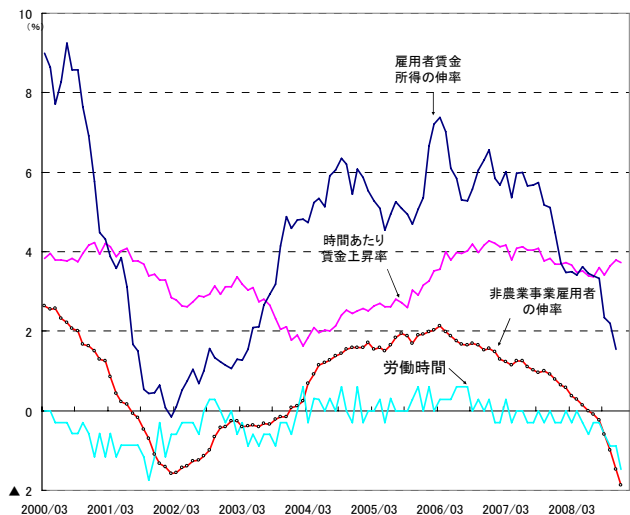
3. 急速な雇用悪化がさらに消費を抑制

米国の雇用者数は、年初より減少が続いていたが、9月の金融危機以降は減少が一段の拡大を見せ、前記のように9月以降の雇用減は200万人に迫る勢いを見せている。また、10月に1000万人の大台を突破した失業者数は、12月には1111万人に達し、失業率も7.2%に急上昇した。

業種別に見ると、9月金融危機以前には製造業・建設業の雇用減少を中心としていたものの、最近では、サービス業の雇用減を含めた全般的な冷え込みへと転じており、雇用増はヘルスケアなど一部の限られた業種となりつつある。長期的に製造業の雇用減が続く米国では、それをサービス業の雇用増が吸収していたが、景気後退が強まる中で、失職者の再雇用業種が狭められており、失業者数の増加につながっている。

こうした雇用者数の急速な悪化に加え、12月は製造業の労働時間が39.9時間/週と12年ぶ

(図表3) 雇用状況の推移(前年同月比、%)



(資料)米労働省、商務省

り(96年1月39.7時間以来)に40時間を割り込むなど、製造業を中心に労働時間の短縮が進み、前年比の伸び率は▲1.5%と2001年10月(同▲1.7%)以来の減少幅を記録した。労働時間の減少はさらなる雇用者減を示唆していると言えよう。また、雇用者数、労働時間の減少は、雇用者全体の所得の伸びを減じるため、11月の雇用者賃金所得は前年比1.5%と2003年4月(同1.5%)以来の伸びに縮小したが、12月もさらに伸びを低下させよう。こうした所得の伸びの低下は、個人消費支出をさらに抑制し、それが再び雇用の悪化をもたらす等の悪循環に陥る可能性が強い(図表3)。当面、雇用情勢の悪化は持続することとなるが、オバマ新政権の打ち出す景気対策が、こうした悪循環を断ち切る効果的なものとなるかが注目されよう。

(図表4) 業種別雇用者増減の推移(千人)

(単位:千人)	12月 実数	前月比増減				12月前年同月比	
		9月	10月	11月	12月	増減	(%)
非農業事業部門	135,489	▲403	▲423	▲584	▲524	▲2589	▲1.9
うち民間	112,975	▲384	▲438	▲581	▲531	▲2770	▲2.4
生産部門	20,616	▲117	▲201	▲182	▲251	▲1360	▲6.2
建設	6,833	▲55	▲79	▲85	▲101	▲632	▲8.5
製造業	12,981	▲69	▲123	▲104	▲149	▲791	▲5.7
自動車	801	▲16	▲12	▲16	▲21	▲162	▲16.8
家具	453	▲5	▲12	▲9	▲9	▲71	▲13.6
サービス部門	114,873	▲286	▲222	▲402	▲273	▲1229	▲1.1
民間サービス部門	92,359	▲267	▲237	▲399	▲280	▲1410	▲1.5
卸売業	5,909	▲8	▲27	▲33	▲30	▲164	▲2.7
小売業	14,966	▲76	▲67	▲100	▲67	▲522	▲3.4
自動車販売	1,755	▲16	▲28	▲30	▲25	▲155	▲8.1
運輸・倉庫	4,394	▲39	▲16	▲33	▲24	▲146	▲3.2
公益	564	2	2	1	▲0	7	1.3
情報・通信	2,933	▲6	▲6	▲19	▲20	▲85	▲2.8
金融	8,104	▲23	▲27	▲28	▲14	▲148	▲1.8
金融・保険	6,015	▲13	▲17	▲20	▲10	▲96	▲1.6
不動産・リース	2,089	▲11	▲10	▲8	▲4	▲52	▲2.4
専門	17,450	▲65	▲81	▲145	▲113	▲681	▲3.8
専門・技術	7,828	1	4	▲19	▲18	7	0.1
派遣業	2,988	▲50	▲68	▲100	▲81	▲579	▲16.2
教育・ヘルスケア	19,104	▲4	19	47	45	536	2.9
教育	3,081	▲44	▲15	7	7	97	3.2
ヘルスケア	13,481	25	29	33	32	372	2.8
社会扶助	2,542	15	6	7	6	68	2.7
レジャー	13,468	▲52	▲30	▲67	▲22	▲167	▲1.2
飲食店	9,720	▲22	▲27	▲21	▲20	▲47	▲0.5
政府関係	22,514	▲19	15	▲3	7	181	0.8
州・地方教育	10,431	▲15	9	▲2	2	82	0.8

(資料) 米労働省

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。